平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名　東京応化工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4186　URL http://www.tok.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 阿久津　郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 村上　裕一　TEL 044-435-3000

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,269	3.2	10,025	27.3	12,269	42.4	7,549	38.7
25年3月期	72,919	△8.9	7,872	29.0	8,617	26.0	5,443	42.6

(注)包括利益　26年3月期　13,050百万円　(37.6%)　25年3月期　9,483百万円　(172.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	168.54	168.41	5.8	8.1	13.3
25年3月期	121.69	―	4.5	6.1	10.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　151百万円　25年3月期　132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	155,859	139,962	87.5	3,044.24
25年3月期	145,664	127,838	85.9	2,796.37

(参考) 自己資本　26年3月期　136,453百万円　25年3月期　125,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,881	△14,491	△2,471	39,157
25年3月期	12,438	△75	△1,386	43,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	20.00	―	24.00	44.00	1,980	36.2	1.6
26年3月期	―	24.00	―	28.00	52.00	2,340	30.9	1.8
27年3月期(予想)	―	26.00	―	26.00	52.00		31.5	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	1.1	3,900	△22.7	4,000	△30.6	3,100	△16.8	69.16
通期	83,500	10.9	9,800	△2.2	10,300	△16.1	7,400	△2.0	165.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TOK KOREA CO., LTD.
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2および第14条の7に該当するものであります。詳細は添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	46,600,000 株	25年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,776,486 株	25年3月期	1,837,729 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	44,791,349 株	25年3月期	44,725,484 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	56,908	△0.1	7,677	51.0	9,869	48.6	7,002	53.1
25年3月期	56,975	△14.2	5,085	38.1	6,642	22.4	4,574	50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	156.33	156.21
25年3月期	102.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	136,335	121,591	89.1	2,710.82
25年3月期	131,164	116,276	88.6	2,597.25

(参考) 自己資本 26年3月期 121,508百万円 25年3月期 116,259百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（追加情報） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（開示の省略） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 25
役員の異動 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、ユーロ圏における景気の持直しや中国経済の安定的な成長に加え、米国では景気回復基調が続くなど、総じて緩やかな回復傾向を維持しました。また、日本経済は、政府による経済政策を背景に円安が進み、輸出環境が改善する中で、企業業績の回復が見られ、雇用・所得環境の改善や個人消費の増加につながるなど、景気回復の動きが広がりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、パソコンの販売不振が続きましたが、スマートフォンやタブレット端末の需要は引き続き拡大したことから、総じて堅調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、2020年のありたい姿を実現させるため、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げ、当連結会計年度を初年度とする３カ年の中期計画「tok中期計画2015」を始動させました。本中期計画は、「各地域ユーザーに対する密着戦略」、「事業ポートフォリオの変革」および「グローバル人材の開発」を全社戦略に据え、過去最高益の更新を目指すとともに、持続的成長の基礎となる事業基盤の強化を図るものであります。

この一環として、前年度に設立した韓国の新会社では、販売・開発活動を開始するとともに、先端材料の安定的な量産に向けて生産体制を整備してまいりました。また、主要製品の収支改善を進めたほか、高付加価値製品の拡販や最先端微細加工技術の開発にも注力し、着実な成果をあげてまいりました。さらに、「再生可能エネルギー分野」や「オプトエレクトロニクス分野」等の広範な分野において、新たな事業の柱となる製品の開発に取り組むとともに、グローバルに活躍できる人材の創出・育成を行う新たな教育プログラムを導入いたしました。

加えて、全ての国内営業所を本社に集約するなど、経営の合理化に努めたほか、国内外の各拠点における強固な情報管理体制の構築や危機管理体制の強化を着実に進め、経営リスクの低減等を図り、経営全般にわたる諸施策を講じてまいりました。

この結果、当企業集団の売上高は、752億69百万円（前年度比3.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は100億25百万円（同27.3%増）、経常利益は122億69百万円（同42.4%増）、当期純利益は過去最高益である75億49百万円（同38.7%増）となりました。

②事業別の概況

（材料事業）

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、国内ではユーザーにおける生産拠点の再編等により販売が減少いたしましたが、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大を背景に、海外ではアジア地域を中心としてエキシマレーザー用フォトレジストの販売が増加したことにより、販路変更による一時的な会計上の影響を受けたものの、売上の実勢は堅調に推移いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、高精細ディスプレイ向け製品の販売は増加いたしましたが、汎用製品における需要環境の変化やライセンスビジネスへの事業形態の一部移行等による販売減少が影響し、売上は前年度を若干下回りました。また、既存技術の多用途展開として、今後の成長が期待されるイメージセンサー用フォトレジストおよびスマートフォンやタブレット端末等の軽量化、薄型化、小型化に貢献する高密度実装材料は、アジア地域を中心に売上を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は432億61百万円（前年度比0.3%増）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

半導体用フォトレジスト付属薬品は、国内においては、市場環境が厳しい中でもユーザーニーズに対応した高品質な製品の販売が奏功し、売上は前年度を上回ったほか、海外ではアジア地域での需要拡大を背景に販売が好調に推移したため、売上は大きく増加いたしました。また、液晶テレビの需要の底入れが見られたことから、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品も、国内・アジア地域とも堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は291億94百万円（同20.9%増）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、728億66百万円（同7.6%増）、営業利益は140億86百万円（同31.4%増）となりました。

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	67,697	72,866	5,169	7.6
営業利益	10,716	14,086	3,369	31.4

（装置事業）

〔プロセス機器部門〕

主力装置と見込むシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、ユーザーニーズを的確に捉えた独自のプロセス技術が高い評価を得ており、今後の三次元実装市場の立上がりを見据え、技術優位性の維持と原価低減に努めてまいりましたが、同市場の立上がり遅延等の影響を受け、受注・売上ともに低迷し、厳しい事業展開を余儀なくされました。また、液晶パネル製造装置につきましても、受注減少の影響を受け、売上は前年度を大きく下回りました。

この結果、装置事業の売上高は、24億84百万円（前年度比53.2%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は前年度比11億21百万円減少し８億89百万円の営業損失となりました。

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	5,302	2,484	△2,818	△53.2
営業利益または営業損失（△）	232	△889	△1,121	―

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

③次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、ユーロ圏や米国における景気の回復基調は継続していくものと考えられますが、米国の金融緩和縮小の影響や新興国経済の成長鈍化など不確実性は高い状況が続いております。また、日本経済を取り巻く環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、不安定な国際情勢の影響等による景気の下振れ懸念はありますが、政府による経済政策効果が下支えする中で、雇用・所得環境の改善や設備投資の持直しが見られ、景気の回復基調が続くことが期待されております。

このような情勢の下、当企業集団におきましては、世界市場の動向を見据え、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の開発・販売を積極的に進めてまいります。材料事業では、引き続きエキシマレーザー用フォトレジストでの技術優位性を活かしシェア拡大に努めるなど、高付加価値製品の拡販を図ってまいります。また、装置事業におきましては、今後主力製品と見込むシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販に注力し、現状の厳しい収益体質からの脱却を目指してまいります。

この結果、平成27年３月期の業績予想数字といたしましては、売上高835億円、営業利益98億円、経常利益103億円、当期純利益74億円を見込んでおります。

なお、為替相場は100円／＄を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,558億59百万円で、前連結会計年度末に比べ101億94百万円増加いたしました。

流動資産は36億11百万円減少し832億47百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が３億35百万円、繰延税金資産が１億37百万円増加したものの、現金及び預金が36億99百万円、未収法人税等の減少等により流動資産のその他が３億99百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は138億５百万円増加し726億11百万円となりました。これは繰延税金資産が11億99百万円減少したものの、TOK尖端材料株式会社における生産設備建設等により有形固定資産が135億19百万円増加し、無形固定資産が３億11百万円、退職給付に係る資産が８億96百万円、株式の時価上昇等により投資有価証券が３億92百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、158億96百万円で、前連結会計年度末に比べ19億29百万円減少いたしました。これは未払法人税等が３億37百万円、賞与引当金が１億１百万円、固定負債の繰延税金負債が３億34百万円増加したものの、前受金が６億52百万円、流動負債の繰延税金負債が１億64百万円、支払手形及び買掛金が１億48百万円、固定負債の退職給付引当金が15億99百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,399億62百万円で、前連結会計年度末に比べ121億24百万円増加いたしました。これは配当金の支払21億60百万円があったものの、当期純利益75億49百万円の確保や、為替換算調整勘定が41億４百万円、退職給付に係る調整累計額が13億80百万円、その他有価証券評価差額金が２億88百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は87.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少等がありましたものの、法人税等の支払いや貸倒引当金の減少、前受金の減少等により、前連結会計年度に比べ５億56百万円減少の118億81百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入がありましたものの、TOK尖端材料株式会社における設備投資等により、前連結会計年度に比べ144億16百万円増加の144億91百万円の資金投下となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入がありましたものの、配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ10億85百万円増加の24億71百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の431億81百万円から40億23百万円減少し391億57百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	84.0	79.5	85.1	85.9	87.5
時価ベースの自己資本比率（%）	56.6	52.4	60.4	61.2	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.1	0.0	5.1	3.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	144.3	9,282.9	8,907.2	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大につながる内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向30%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた生産設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当期末配当金につきましては、業績等諸般の事情を勘案するとともに、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、１株当たり28円とさせていただく予定です。これにより、第２四半期末配当金24円と合わせて、年間配当金は１株当たり８円増配の52円を予定しております。

２．企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団は、当社、子会社９社（うち非連結子会社１社）および関連会社２社（持分法適用関連会社１社および持分法非適用関連会社１社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

また、TOK KOREA CO.,LTD.は清算結了したため連結の範囲から除いておりますが、清算結了までの損益計算書については連結しております。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

熊谷応化(株)、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化（常熟）有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.、TOK尖端材料株式会社

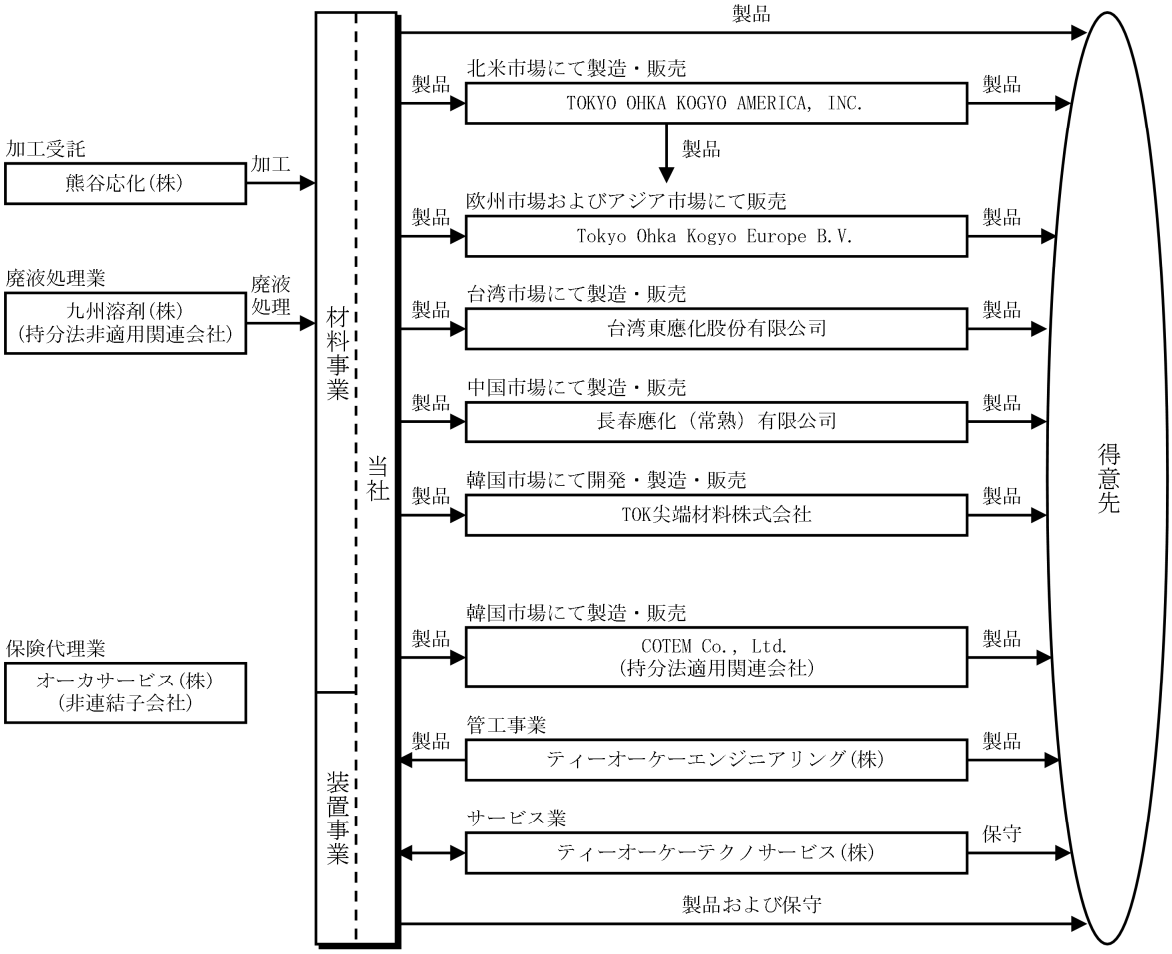
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の４つの経営理念の下、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げ、全社をあげて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、事業活動の成果である連結営業利益を重視することとし、中長期的には過去最高益の更新を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、前掲の経営ビジョンを具現化するため、「既存事業領域の深耕・拡大を図るとともに、新規事業領域の早期立上げを目指すこと」を中長期的な経営目標としております。

この目標の実現に向けて、３カ年の中期計画「tok中期計画2015」の諸施策を着実に実行してまいります。

① 各地域ユーザーに対する密着戦略

世界の各地域ユーザーに密着し、ユーザーの将来戦略を熟慮した上、ユーザーが満足できる製品、サービスの一層の向上に努めてまいります。

② 事業ポートフォリオの変革

新規事業創出の早期実現に向けた施策実行のほか、製品の性能、品質およびサービスの差別化を図り、高付加価値製品比率を改善することにより、事業ポートフォリオを変革してまいります。

③ グローバル人材の開発

グローバル化、多様化する外部環境の要求に応えるため、有能な人材を創出、育成するためのプログラムを実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、「tok中期計画2015」の全社戦略に基づき、引き続き収益性の高い製品の売上拡大を目指すとともに、将来において当企業集団の柱となる新規事業の創出に注力してまいります。

その実現のため、まず、既存事業領域におきましては、材料事業では、半導体製造における高度な微細加工技術に欠かせない高品質な製品を提供するほか、開発から製造・販売を一貫して行う韓国の新会社を活用するなど、アジア地域における競争力強化や需要拡大に十分対応できる体制の構築を図ってまいります。また、高精細化が求められる液晶ディスプレイ用フォトレジストの収益向上や高密度実装材料の拡販にも努めてまいります。さらに、装置事業におきましては、原価低減や組織改編を進め、販売力を強化するとともに、今後拡大が期待されている三次元実装市場での技術優位性を活かし、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販に努めてまいります。新規事業領域におきましては、今後の市場の拡大が見込まれ、持続的成長が期待される「再生可能エネルギー分野」や「オプトエレクトロニクス分野」等向け製品の開発、早期上市に注力してまいります。また、グローバルに活躍できる人材の創出・育成をさらに推し進め、企業力の強化を図ってまいります。

加えて、当企業集団として、多様化する市場環境に柔軟に対応できる経営基盤を確立して企業価値の最大化を図るほか、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営が不可欠との認識の下、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に向け、企業経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処できるコンプライアンス体制、危機管理体制および情報管理体制を強化するなど、多くのステークホルダーから信頼を寄せられる企業グループを目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,071	53,371
受取手形及び売掛金	16,287	16,623
商品及び製品	5,154	5,038
仕掛品	1,858	2,057
原材料及び貯蔵品	3,486	3,350
繰延税金資産	1,426	1,563
その他	1,797	1,397
貸倒引当金	△223	△154
流動資産合計	86,859	83,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,427	52,936
減価償却累計額	△36,429	△37,408
建物及び構築物（純額）	13,997	15,528
機械装置及び運搬具	40,390	42,519
減価償却累計額	△36,789	△38,161
機械装置及び運搬具（純額）	3,600	4,358
工具、器具及び備品	15,237	15,687
減価償却累計額	△13,722	△13,903
工具、器具及び備品（純額）	1,514	1,783
土地	8,241	9,014
建設仮勘定	3,703	13,892
有形固定資産合計	31,057	44,577
無形固定資産	338	649
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,859	※1 7,251
長期貸付金	463	329
退職給付に係る資産	－	896
繰延税金資産	1,623	424
長期預金	18,000	18,000
その他	1,630	802
貸倒引当金	△1,166	△318
投資その他の資産合計	27,409	27,384
固定資産合計	58,805	72,611
資産合計	145,664	155,859

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,892	5,744
短期借入金	122	122
未払金	2,594	2,600
未払法人税等	1,650	1,988
繰延税金負債	168	4
前受金	1,359	706
賞与引当金	1,532	1,633
役員賞与引当金	24	16
製品保証引当金	34	10
その他	1,635	1,552
流動負債合計	15,013	14,377
固定負債		
長期借入金	366	244
繰延税金負債	699	1,034
退職給付引当金	1,599	－
役員退職慰労引当金	54	8
退職給付に係る負債	－	93
資産除去債務	86	88
その他	5	49
固定負債合計	2,811	1,518
負債合計	17,825	15,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	97,773	103,162
自己株式	△3,398	△3,280
株主資本合計	124,223	129,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,406
為替換算調整勘定	△1,168	2,936
退職給付に係る調整累計額	－	1,380
その他の包括利益累計額合計	949	6,723
新株予約権	17	83
少数株主持分	2,649	3,425
純資産合計	127,838	139,962
負債純資産合計	145,664	155,859

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	72,919	75,269
売上原価	※2 47,566	※2 46,550
売上総利益	25,353	28,718
販売費及び一般管理費	※1,※2 17,480	※1,※2 18,693
営業利益	7,872	10,025
営業外収益		
受取利息	145	175
受取配当金	127	134
為替差益	216	1,391
受取保険金及び配当金	75	279
その他	485	523
営業外収益合計	1,049	2,503
営業外費用		
休止固定資産減価償却費	78	31
租税公課	102	187
その他	125	41
営業外費用合計	305	259
経常利益	8,617	12,269
特別利益		
固定資産売却益	7	31
投資有価証券売却益	－	87
関係会社清算益	－	172
特別利益合計	7	291
特別損失		
減損損失	256	※3 856
投資有価証券評価損	286	－
その他	50	37
特別損失合計	593	894
税金等調整前当期純利益	8,031	11,666
法人税、住民税及び事業税	2,231	3,223
法人税等調整額	10	333
法人税等合計	2,242	3,557
少数株主損益調整前当期純利益	5,789	8,108
少数株主利益	346	559
当期純利益	5,443	7,549

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,789	8,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,019	288
為替換算調整勘定	2,619	4,544
持分法適用会社に対する持分相当額	55	107
その他の包括利益合計	3,694	4,941
包括利益	9,483	13,050
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,793	11,943
少数株主に係る包括利益	690	1,106

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	94,131	△3,537	120,443
当期変動額					
剰余金の配当			△1,800		△1,800
当期純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				139	139
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,641	138	3,780
当期末残高	14,640	15,207	97,773	△3,398	124,223

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,098	△3,499	－	△2,401	－	1,548	119,590
当期変動額							
剰余金の配当							△1,800
当期純利益							5,443
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							139
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,019	2,331		3,350	17	1,100	4,468
当期変動額合計	1,019	2,331	－	3,350	17	1,100	8,248
当期末残高	2,117	△1,168	－	949	17	2,649	127,838

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	97,773	△3,398	124,223
当期変動額					
剰余金の配当			△2,160		△2,160
当期純利益			7,549		7,549
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				120	120
その他					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,389	118	5,507
当期末残高	14,640	15,207	103,162	△3,280	129,730

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,117	△1,168	－	949	17	2,649	127,838
当期変動額							
剰余金の配当							△2,160
当期純利益							7,549
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							120
その他							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	4,104	1,380	5,774	65	776	6,616
当期変動額合計	288	4,104	1,380	5,774	65	776	12,124
当期末残高	2,406	2,936	1,380	6,723	83	3,425	139,962

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,031	11,666
減価償却費	3,758	2,672
減損損失	256	856
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△118	△925
賞与引当金の増減額（△は減少）	95	91
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3	△24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	303	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△57	△45
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△297
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	21
受取利息及び受取配当金	△272	△309
為替差損益（△は益）	△573	△970
持分法による投資損益（△は益）	△132	△151
固定資産売却損益（△は益）	0	△27
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△78
投資有価証券評価損益（△は益）	286	－
関係会社清算損益（△は益）	－	△172
売上債権の増減額（△は増加）	3,458	720
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,633	1,018
仕入債務の増減額（△は減少）	△922	△449
前受金の増減額（△は減少）	△1,989	△652
その他	△364	1,290
小計	13,390	14,232
利息及び配当金の受取額	276	306
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,225	△2,583
その他の支出	△2	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,438	11,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	1,075	△157
有形固定資産の取得による支出	△5,377	△14,616
有形固定資産の売却による収入	49	397
無形固定資産の取得による支出	△218	△424
投資有価証券の取得による支出	△257	－
投資有価証券の売却による収入	－	382
長期預金の預入による支出	△13,000	△13,000
長期預金の払戻による収入	17,500	13,000
その他	152	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△14,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△122	△122
配当金の支払額	△1,796	△2,155
少数株主への配当金の支払額	△218	△330
少数株主からの払込みによる収入	628	－
自己株式の売却による収入	122	133
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,386	△2,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,429	1,058
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,405	△4,023
現金及び現金同等物の期首残高	30,775	43,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,181	※1 39,157

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　８社

連結子会社の名称

「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、TOK KOREA CO., LTD.は清算結了したため連結の範囲から除外しておりますが、清算結了までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

オーカサービス(株)

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称

関連会社　　COTEM Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社　オーカサービス(株)

関連会社　　九州溶剤(株)

（持分法を適用しない理由）

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちTOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化（常熟）有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.およびTOK尖端材料株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

・その他有価証券

(a)　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(b)　時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②　たな卸資産

(a)　製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（b） 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が３年から８年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員退職金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より当企業集団として初めて先端フォトレジストの海外生産を海外子会社において行うことを契機に生産用設備に対する投資が海外へ移行していることや当連結会計年度を初年度とする中期計画において当社の一層の開発強化を掲げていることなどに伴い、国内における有形固定資産の使用状況が主に生産用用途から研究開発用用途に変化し、耐用年数の間で安定的に使用されることとなるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費が９億34百万円減少し、営業利益は８億54百万円増加、経常利益および税金等調整前当期純利益が８億71百万円増加しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が８億96百万円、退職給付に係る負債が93百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が13億80百万円増加しております。

（追加情報）

（従業員持株ESOP信託）

当社は、平成24年１月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末（平成26年３月31日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,776,486株
うち当社所有自己株式数	1,597,486株
うち本信託所有当社株式数	179,000株

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	355百万円	615百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
保管・運送費	1,861百万円	1,853百万円
給料手当	4,489	5,039
賞与引当金繰入額	697	807
退職給付引当金繰入額	481	270
貸倒引当金繰入額	△117	△138
研究用消耗品費	1,526	1,894
減価償却費	1,639	1,276

※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
一般管理費	6,141百万円	6,261百万円
当期製造費用	70	127
研究開発費の合計	6,211	6,389

※３　当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場　所	用　途	種　類	減損損失
熊本県熊本市	遊休資産	建物及び構築物、土地等	71百万円
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物、土地等	507
北海道千歳市	遊休資産	建物及び構築物、土地等	38
神奈川県高座郡	遊休資産	機械装置及び運搬具	41
兵庫県朝来市	遊休資産	土　地	169
台　湾	遊休資産	工具、器具及び備品	28
合　計			856

当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含む。）については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産については今後の使用の予定もなく遊休状態でありますので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額856百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額、それ以外は使用価値により測定しております。正味売却価額については、売却見込価額または路線価による相続税評価額等に基づき算定し、使用価値については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	46,600,000	―	―	46,600,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,909,076	853	72,200	1,837,729

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　853株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少　72,200株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	900	20	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	900	20	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,080	24	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（注）配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75500口）に対する配当金を含めております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	－	－	46,600,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,837,729	857	62,100	1,776,486

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　857株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少　62,100株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	1,080	24	平成25年３月31日	平成25年６月27日
平成25年11月５日取締役会	普通株式	1,080	24	平成25年９月30日	平成25年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,260	28	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（注）配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75500口）に対する配当金を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	57,071百万円	53,371百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△13,890	△14,213
現金及び現金同等物	43,181	39,157

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の２つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,697	5,222	72,919	－	72,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	80	80	△80	－
計	67,697	5,302	73,000	△80	72,919
セグメント利益	10,716	232	10,948	△3,075	7,872
セグメント資産	68,686	4,553	73,240	72,423	145,664
その他の項目					
減価償却費	3,221	254	3,475	283	3,758
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,215	81	5,297	230	5,527

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,075百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額72,423百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）64,155百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額230百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

当連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,866	2,402	75,269	―	75,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	81	81	△81	―
計	72,866	2,484	75,351	△81	75,269
セグメント利益	14,086	△889	13,197	△3,171	10,025
セグメント資産	79,147	4,168	83,316	72,542	155,859
その他の項目					
減価償却費	2,241	204	2,445	226	2,672
有形固定資産および無形固定資産の増加額	14,720	174	14,895	105	15,001

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,171百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,171百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額72,542百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）66,098百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（百万円）	台湾（百万円）	大韓民国（百万円）	米国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
22,454	19,249	12,681	9,157	9,376	72,919

(2) 有形固定資産

日本（百万円）	大韓民国（百万円）	米国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
25,140	3,157	2,401	357	31,057

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 （百万円）	台湾 （百万円）	大韓民国 （百万円）	米国 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
21,427	23,196	11,129	8,812	10,703	75,269

(2) 有形固定資産

日本 （百万円）	大韓民国 （百万円）	米国 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
23,677	16,614	3,169	1,115	44,577

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、256百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、856百万円の減損損失を計上しております。

ｄ．報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、材料事業のセグメント利益が743百万円増加、装置事業のセグメント損失が81百万円減少、調整額が29百万円減少しております。

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,796.37円	3,044.24円
１株当たり当期純利益金額	121.69円	168.54円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	168.41円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成25年３月31日	当連結会計年度末 平成26年３月31日
純資産の部の合計額（百万円）	127,838	139,962
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,666	3,509
（うち新株予約権）（百万円）	(17)	(83)
（うち少数株主持分）（百万円）	(2,649)	(3,425)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	125,172	136,453
普通株式の発行済株式数（千株）	46,600	46,600
普通株式の自己株式数（千株）	1,837	1,776
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	44,762	44,823

（注）「１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しています。

３．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
（１）１株当たり当期純利益		
当期純利益金額(百万円)	5,443	7,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,443	7,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,725	44,791
（２）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しています。

（重要な後発事象）

確定拠出年金制度への移行

当社は、平成26年４月１日に企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による623百万円の特別利益を翌連結会計年度に計上する見込みです。

５．その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動および人事異動のお知らせ」をご参照ください。